

平成26年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/> 実計対象 <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 完了事業		<input type="checkbox"/> ゼロ予算事業 経費区分		<input type="checkbox"/> 担当者 内線	呉羽 3314
全体計画								
事務事業名	10432 障害者手当給付事業							
所 属	100100 健康福祉部・福祉課							
施 策	01020500 障がい福祉の充実							
予算 科目	会計	01 一般会計						
	科目	030102 民生費・社会福祉費・障害者福祉費						
	事業	040000 障害者手当給付事業						
事業目的				事業概要・効果				
特別障害者手当等の給付を行い、障がい者の生活を支援する。				特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、各種手当を支給し、障がい者の在宅生活を支援する。				

PLAN-DO
年度実績及び予定

平成22年度 実績	平成23年度 実績
	特別障害者手当 78人 障害児福祉手当 30人
平成24年度 実績	平成25年度 実績
特別障害者手当 78人 障害児福祉手当 29人	特別障害者手当 83人 障害児福祉手当 21人
平成26年度 予定	平成27年度 予定
特別障害者手当 83人 障害児福祉手当 21人	特別障害者手当 83人 障害児福祉手当 21人

指標名						単位	
算式						単位	
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名						単位	
算式						単位	
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名						単位	
算式						単位	
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		平成25年度 決 算	平成26年度 予 算
事業費		30,019	32,273
特定財源	国庫支出金	22,449	24,127
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		7,570	8,146
人員数(人)	正規職員	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	0.0	0.0
市民一人当たりの経費		0.6	0.6
総額		30,019.0	32,273.0

(単位：千円)

平成25年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	0	
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	30,019	

(単位：千円)

平成26年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	0	
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	32,273	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき実施している。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき実施している。 障がい者の在宅での生活支援に寄与している。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき実施している。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

丁寧な相談を心がけ、各種手当の申請受付、給付を行った。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、各種手当を支給することで、障がい者の在宅生活を支援している。		法律に基づき、各種手当を支給することで、障がい者の在宅生活支援を支援している。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	